資料３

介護保険事業にかかる評価指標について

令和8年9月30日現在

No.	評価指標				中間報告	指標の達成状況を含む取組の成果	課題の分析、改善・見直し等
1	「介護保険事業の適切な運営」及び「介護給付費適正化への取り組み」の介護給付費の適正化事業	医療情報との突合・縦覧点検	全件実施	令和8年度実施	全件実施中	**全件実施：全件実施中（達成率100%）** **「不適切給付の未然防止と抑制」** 「医療情報との突合・縦覧点検」を全件実施することで、医療保険と介護保険の整合性エラーや誤請求を早期に発見・修正できる成果につながっている。	**「結果データの活用」** 国保連合会に医療情報との突合・縦覧点検を全件委託しているが、結果をチェックし、ケアマネジメントの内容や、事業者側の課題等を分析する仕組み・体制づくりが必要。
		認定調査状況チェック	全件実施	〃	全件実施中	**全件実施：全件実施中（達成率100%）** **「要介護認定の適正化」** 認定調査状況チェックの実施により、認定調査票の記載内容や調査のばらつきを確認し、要介護認定の適正化を進めることで、不適切な給付の抑制につながっている。	**「効率化の検討」** 認定調査状況の全件チェックは、職員の人手や専門性を圧迫しやすいため、効率化の検討が必要。
		ケアプランの点検	2件以上実施	〃	未実施 （10月に自庁で1件、2月に県委託で2件、計3件実施予定）	**2件以上実施：未実施（達成率0%）** **「適切なケアマネジメントの確保」** 件数は少ないもののケアプランを点検することで、利用者の自立支援に合致したサービス提供が行われているかを確認し、指導することにつながる。	**「ケアプラン点検の実施件数拡大」** 年間で2件の点検数は、保険者全体の規模や要介護者数に対して十分とは言えず、より多くの点検件数を実施する体制づくりや、外部委託等の検討が必要。
2	「訪問型軽度生活援助サービス」等のサービス・活動事業の情報共有や実績報告等を、「介護保険運営委員会」や「ケアマネジャー情報交換会」、「生活支援・介護予防体制協議体」等で実施	実施回数	年3回実施	〃	6月に1回実施（ケアマネジャー情報交換会） （10月に生活支援・介護予防体制協議体と、介護保険運営委員会で2回、計3回実施予定）	**年3回実施：1回実施（達成率33．3%）** **「重度化防止・介護予防の推進」** 6月のケアマネジャー情報交換会で、保険者及び生活支援コーディネーター、地域包括支援センター、ケアマネジャー間で、周知及び情報共有を行ったところ、7月からの利用者増加につながった。 軽度の段階から早期に介入できたことで、高齢者の在宅生活の継続や、要介護状態への移行を遅らせる「介護予防効果」につながる。	**「課題の抽出及び制度や運用の見直し」** 各会議体での議論を通じて、下記のような課題を抽出し、制度や運用の見直しにつなげる必要がある。 ・ニーズと供給のミスマッチの分析 ・関係機関との連携　等
3	生活支援・介護予防体制協議体	実施回数	年3回実施	〃	未実施 （10月に1回、2月に1回、計2回実施予定）	**年3回実施：未実施（達成率0%）** **「生活支援コーディネーターとの連携」** 生活支援コーディネーターからの地域課題報告に対し、協議体で具体策を協議・具体化し、成果の公表・評価をする予定。 **「顔の見える関係の強化」** 年2回の開催により、関係機関の顔の見える関係を強固にし、日常的な相談や情報共有をスムーズにする。	**「開催目的」** 地域課題や資源の把握、関係者間の情報共有、具体的な解決策の協議を継続的に行う。 **「課題の分析」** 開催ごとに地域のニーズや、生活支援コーディネーターの活動状況、通いの場の参加状況などを検証する。 **「改善・見直し」** 分析結果をもとに、事業の運営方法や支援のあり方を随時修正し、次年度の計画や施策に反映させる。
4	認知症サポーター養成講座	実施回数	年9回実施	〃	9月に1回実施 （10月に1回、町職員対象に1回（時期未定）、計3回実施予定）	**年9回実施：1回実施（達成率11．1%）** **「受講の質の確保」** 1回あたり14人と少人数での開催となったため、受講者一人ひとりに対して丁寧な説明や質疑応答が行われ、講座自体の満足度や理解度は高水準を維持することができた。	**「募集・広報の課題（周知期間・集客力不足）」** ・周知期間が短く、参加者が予定を組みにくかった。 ・「認知症」に関心のある層の目にとまる導線を増やす。 ・「認知症」というテーマに対して、自分事にできていない層へのアプローチを増やす。
		延べ受講者数	延べ190人	〃	延べ14人 （10月に1回、町職員対象に1回（時期未定）、計3回実施予定）	**延べ190人：延べ14人（達成率7．4%）** **「受講者の創出」** 受講者募集・広報等の課題はあるものの、新たに14人の認知症サポーターを創出することができた。	
5	医療・介護連携推進にかかる情報交換会	実施回数	年3回実施	〃	6月に1回実施 （10月に1回、1月に1回、計3回実施予定）	**年3回実施：1回実施（達成率33．3%）** **「連携の重要性の再認識」** 回数自体は未達成であるものの、実施した1回の情報交換会において、医療機関と介護事業所の顔の見える関係づくりが促進された。これにより、具体的な情報共有における現場レベルの課題（書式の不一致等）が抽出され、連携の重要性を再認識する契機となった。	**「テーマの親和性と実効性」** 情報共有ツールをテーマに取り上げたが、双方の日常業務のニーズに合致しており、具体的な書式の統一等まで踏み込むことができた。

No.	評価指標				中間報告	指標の達成状況を含む取組の成果	課題の分析、改善・見直し等
6	「地域リハビリテーション活動支援事業」として、地域における介護予防の取り組みを機能強化するために、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の集いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与について実施機関との連携	地域ケア会議（個別会議）の個別ケース事例検討で、リハビリテーション専門職等が助言・関与する件数	6件実施	〃	4件実施 （6月に2件、9月に2件、12月に2件、計6件実施予定）	**6件実施：4件実施（達成率66．7%）** **「多職種連携と自立支援の視点強化」** 地域ケア会議にリハビリテーション専門職等が直接関与したことで、個別ケースにおける「機能回復」や「動作獲得」にとどまらない、日常生活の自立（活動・参加）に向けた的確な助言が得られた。 **「ケアマネジメントの質の向上」** リハビリテーション専門職等の助言を通じ、ケアマネジャー等の自立支援型ケアプラン作成能力の向上につながった。	**「事例抽出方法」** 「リハビリテーション専門職等の助言が有効な事例」をスクリーニングする共通基準を明確化し、満遍なく事例を抽出する。 **「アフターフォローの難しさ」** 会議で得られたリハビリ専門職等の有益な助言が、その後のサービス担当者会議や実際の通所・訪問・住民運営の集いの場にどこまで正確に反映され、継続されているかのモニタリングが必要。
		県の「地域リハビリテーション推進強化事業専門的・技術的支援事業」を活用し、リハビリテーション専門職等が助言・関与する件数	1件実施	〃	未実施	**1件実施：未実施（達成率0%）** **「未実施」** 専門職の関与実績がないため、地域の通所・訪問サービスや住民主体の集いの場等における、リハビリテーションの視点を踏まえた機能強化や自立支援の推進といった直接的な成果はまだ生み出せていない。 （R7年度実績1件、R6年度実績0件）	**「周知・制度活用の不足」** 県の「地域リハビリテーション推進強化事業専門的・技術的支援事業」の活用方法や対象事業についての関係者間の共通理解が不十分。
7	元気はつらつお達者day	実施回数	年15回実施	〃	5～9月に8回実施 （11月に3回、12月に2回、2月に1回、計6回実施予定）	**年15回実施：年8回実施（達成率53．3%）** **「介護予防・コミュニティの活性化」** 定期的な開催が定着しており、地域の高齢者が外出して交流する場として順調に機能している。 （R7年度実績13回、R6年度実績14回）	**「持続可能な運営体制の確保」** 事業を委託し運営しているが、次年度以降を見据え、持続可能な運営体制を確保するため、効率的なスタッフ配置やプログラム等を検討する。
		延べ参加人数	延べ350人	〃	5～9月に延べ189人 （11～2月に計185人予定）	**延べ350人：延べ189人（達成率54．0%）** **「参加者ペースの好調」** 年間目標設定時の想定を上回る規模で安定して集客できている。 （R7年度実績295人、R6年度実績386人）	**「新規参加者の掘り起こし」** 令和8年度に新規2団体の申請があり、これまで参加していない層に向けて、実人数の拡大を図ることができた。